

## 【表紙】

【提出書類】	親会社等状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の7第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年12月22日
【事業年度】	第9期（自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日）
【会社名】	ヨウテイホールディングス合同会社
【英訳名】	Yotei Holdings GK
【代表者の役職氏名】	業務執行社員 ヨウテイ一般社団法人 （職務執行者 滝澤 和政）
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目1番1号EPコンサルティングサービス内
【電話番号】	（03）6438-4222
【事務連絡者氏名】	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士 伊藤 哲哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
【電話番号】	（03）6775-1000
【事務連絡者氏名】	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士 伊藤 哲哉
【提出子会社名】	株式会社RISE
【提出子会社代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝辻 直基
【提出子会社本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目16番11号 愛宕イーストビル3階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第1【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【所有者別状況】

令和5年9月30日現在

区分	出資の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
出資者数 (人)	-	-	-	1	1	-	-	2
出資金額の割合(%)	-	-	-	0.01	99.99	-	-	100.00

## (2)【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	出資金額(円)	出資金総額に対する出資金額の割合(%)
ヨウテイホールディングス・ワン・エルエルシー	アメリカ合衆国、19801、デラウェア州、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラストセンター、コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	99,990	99.99
ヨウテイ一般社団法人	東京都港区西新橋一丁目1番1号EPコンサルティングサービス内	10	0.01
計	-	100,000	100.00

## 2【役員の状況】

役名	職名	名称 設立年月日	略歴		任期	出資金額 (円)
業務執行社員、 代表社員	-	ヨウテイ一般社団法人(職務 執行者 滝澤 和政) 令和3年5月28日	令和3年7月14日	当社業務執行社員 及び代表社員就任	(注1)	10
計						10

(注1) 当社は合同会社であり、上記業務執行社員、代表社員の任期はありません。

(注2) 会社法上、合同会社においては法人が業務執行社員、代表社員となることが予定されており(会社法第598条、第599条参照)、当該法人についての状況を記載しております。

## 第2【会社法の規定に基づく計算書類等】

### 1【貸借対照表】

会社法の規定に基づく貸借対照表の記載に代えて、当該書類を当報告書に添付しております。

### 2【損益計算書】

会社法の規定に基づく損益計算書の記載に代えて、当該書類を当報告書に添付しております。

### 3【株主資本等変動計算書】

会社法の規定に基づく株主資本等変動計算書の記載に代えて、当該書類を当報告書に添付しております。

### 4【個別注記表】

会社法の規定に基づく個別注記表の記載に代えて、当該書類を当報告書に添付しております。

### 5【事業報告】

合同会社におきましては、会社法上事業報告の作成は要求されておりませんので、添付しておりません。

### 6【附属明細書】

合同会社におきましては、会社法上附属明細書の作成は要求されておりませんので、添付しておりません。